

京都市文化財建造物保存技術研修センター条例の一部を改正する条例（平成17年12月26日京都市条例第69号）（文化市民局文化部文化財保護課）

地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者に京都市文化財建造物保存技術研修センターの管理を行わせるために必要な事項を定めることとしました。

この条例は、平成18年4月1日から施行することとしました。

なお、利用料金の承認の申請等の準備行為は、この条例の施行前においても行うことができることとしました。

京都市文化財建造物保存技術研修センター条例の一部を改正する条例（平成17年12月26日京都市条例第69号）（文化市民局文化部文化財保護課）

地方自治法第244条の2第3項の規定する指定管理者に京都市文化財建造物保存技術センターの管理を行わせるために必要な事項を定めることとしました。

この条例は、平成18年4月1日から施行することとしました。

なお、利用料金の承認の申請等の準備行為は、この条例の施行前においても行うことができることとしました。

京都市文化財建造物保存技術研修センター条例の一部を改正する条例を公布する。

平成17年12月26日

京都市長 榎本 頼 兼

京都市条例第69号

京都市文化財建造物保存技術研修センター条例の一部を改正する条例

京都市文化財建造物保存技術研修センター条例の一部を次のように改正する。

第12条を削る。

第11条中「市長」を「指定管理者」に改め、同条を第12条とする。

第10条を第11条とする。

第9条中「市長」を「指定管理者」に改め、同条を第10条とする。

第8条中「管理受託者」を「指定管理者」に改め、同条を第9条とする。

第7条を第8条とする。

第6条第1項中「第12条の規定に基づきセンターの管理の委託を受けた団体（以下「管理受託者」という。）」を「指定管理者」に改め、同条第2項中「管理受託者」を「指定管理者」に改め、同条第3項及び第4項中「管理受託者」を「指定管理者」に、「納入しなければ」を「支払わなければ」に改め、同条を第7条とする。

第5条各号列記以外の部分中「市長」を「指定管理者」に改め、同条を第6条とする。

第4条中「市長」を「指定管理者」に改め、同条を第5条とする。

第3条ただし書中「市長」を「指定管理者」に改め、「ときは」の右に「、市長の承認を得て」を加え、同条を第4条とする。

第2条の次に次の1条を加える。

(指定管理者による管理)

第3条 センターの管理は、地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者

(以下「指定管理者」という。)に行わせるものとする。

2 指定管理者が行う業務は、次のとおりとする。

- (1) 前条各号に掲げる事業に係る業務
- (2) センターの維持管理に係る業務
- (3) その他市長が必要と認める業務

別表中「第6条関係」を「第7条関係」に改める。

#### 附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

2 京都市文化財建造物保存技術研修センター（以下「センター」という。）の利用に係る料金の承認の申請その他地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者にセンターの管理を行わせるために必要な準備行為は、この条例の施行前においても行うことができる。

(経過措置)

3 この条例の施行の日前に附則別表の左欄に掲げるこの条例による改正前の京都市文化財建造物保存技術研修センター条例（以下「改正前の条例」という。）の規定による許可の申請を行ったものであって、この条例の施行の際許可又は不許可の処分を受けていないものは、同表の右欄に掲げるこの条例による改正後の京都市文化財建造物保存技術研修センター条例（以下「改正後の条例」という。）の規定による許可の申請を行ったものとみなす。

4 この条例の施行の日前に附則別表の左欄に掲げる改正前の条例の規定による許可を受けたものは、同表の右欄に掲げる改正後の条例の規定による許可を受けたもの

とみなす。

附則別表

第4条	第5条
第9条第1項	第10条第1項

(文化市民局文化部文化財保護課)